

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月20日
【事業年度】	第34期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	s a n t e c 株式会社
【英訳名】	SANTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鄭 台鎬
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0 5 6 8 (7 9) 3 5 3 5 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 鄭 元鎬
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0 5 6 8 (7 9) 3 5 3 5 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 鄭 元鎬
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成21年3月	第31期 平成22年3月	第32期 平成23年3月	第33期 平成24年3月	第34期 平成25年3月
売上高 (千円)	3,911,316	2,449,063	2,866,960	2,510,964	2,409,594
経常利益又は経常損失 () (千円)	75,971	219,062	53,533	110,310	197,436
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	108,312	225,408	117,376	104,833	112,083
包括利益 (千円)	-	-	6,204	348,562	257,879
純資産額 (千円)	6,774,211	6,597,335	6,591,115	6,903,794	7,125,792
総資産額 (千円)	7,612,049	7,393,833	7,548,030	7,693,190	8,054,855
1株当たり純資産額 (円)	566.36	551.57	551.06	577.20	595.76
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	9.06	18.85	9.81	8.76	9.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.0	89.2	87.3	89.7	88.5
自己資本利益率 (%)	1.6	3.4	1.8	1.6	1.6
株価収益率 (倍)	-	-	17.3	19.3	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	614,378	401,389	246,239	121,238	286,703
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,484	269,048	291,934	62,478	118,224
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,389	3,449	3,433	38,695	37,462
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,432,811	1,540,600	1,356,818	1,475,987	1,727,737
従業員数 (名)	134	134	132	132	126
(外、平均臨時雇用者数)	(138)	(27)	(24)	(17)	(15)

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成21年3月	第31期 平成22年3月	第32期 平成23年3月	第33期 平成24年3月	第34期 平成25年3月
売上高 (千円)	3,791,352	2,330,043	2,761,103	2,374,168	2,280,538
経常利益又は経常損失 () (千円)	91,673	221,380	207,098	153,580	166,403
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	3,304	230,940	270,528	45,712	83,784
資本金 (千円)	4,978,566	4,978,566	4,978,566	4,978,566	4,978,566
発行済株式総数 (株)	11,961,100	11,961,100	11,961,100	11,961,100	11,961,100
純資産額 (千円)	6,577,462	6,407,594	6,586,926	6,838,704	6,997,379
総資産額 (千円)	7,409,933	7,192,024	7,526,724	7,639,544	7,848,054
1株当たり純資産額 (円)	549.91	535.71	550.71	571.76	585.02
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	3.0 (-)	3.0 (-)	3.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	0.28	19.31	22.62	3.82	7.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.8	89.1	87.5	89.5	89.2
自己資本利益率 (%)	0.1	3.6	4.2	0.7	1.2
株価収益率 (倍)	-	-	7.5	44.2	35.6
配当性向 (%)	-	-	13.3	78.5	42.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	127 (138)	128 (27)	125 (24)	124 (17)	116 (15)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 2 第30期及び第31期の連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第30期及び第31期の提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額についても、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 3 第32期及び第33期の連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第32期及び第33期の提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額についても、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第34期の連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第34期の提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額についても、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 従業員数は就業人員を記載しております。

2【沿革】

年月	経過
昭和54年 8月	協同商事(株) (名古屋市中区、資本金2,000万円) を設立。 グラスファイバ、セラミックファイバ、ICパッケージ等向けのファインセラミック・マテリアルの開発及び輸入を主業務とする。
56年10月 12月	子会社(株)サムコム (昭和61年12月、(株)オペルスに商号変更) を設立。 サムコム エレクトロニクス(株)に商号変更。 愛知県小牧市上末に本社移転。
58年 6月	サンテック(株)に商号変更。電子部品事業から光通信事業への事業転換を図る。
59年 6月	光ファイバ全自動検査システム「FTS-2000」の完成。当社光通信事業の第1号製品。
60年11月	米国ニュージャージー州に現地法人SANTEC U.S.A. CORPORATIONを設立。
平成元年 6月	サンテック本社 (旧、愛知県小牧市上末) 竣工。
5年 2月	偏波無依存型可変光フィルタを開発。これを契機に光通信部品事業へ本格進出。
8年11月	(株)オペルスをサンテック オー・エム・シー(株)に商号変更。
9年 2月	波長多重通信に重要なキーコンポーネント波長ロッカーOWL-10を開発。
4月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001認証取得。
12月	光通信部品増産に伴い、本社敷地内に研究開発棟を増築。
10年 8月	SANTEC Europe Ltd. を英国オックスフォードに設立。
11年 1月	光測定器の製造を目的に子会社サンテック・レーザー(株)を、研究開発活動の一層の推進を目的に子会社(株)サンテック・フォトニクス研究所をそれぞれ設立。
4月	光通信部品の製造を目的に子会社サンテック オーシーシー(株)を設立。
8月	フォトニクス研究所棟 (愛知県小牧市上末) 竣工。(株)サンテック・フォトニクス研究所、サンテック オーシーシー(株)が移転。
13年 2月	光通信部品の製造工場専用棟 (愛知県小牧市大草) 竣工。
3月	サンテック オー・エム・シー(株)はサンテック・レーザー(株)に吸収合併され解散。
6月	サンテック(株)をsantec(株)に商号変更。
7月	(株)大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場 (現、(株)大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 市場) に株式公開。
11月	愛知県小牧市大字大草に本社管理棟を竣工し、同所に本社移転 (現)。 中国上海に聖徳科 (上海) 光通信有限公司を設立。
14年 3月	サンテック・レーザー(株)はサンテック オーシーシー(株)に吸収合併され解散。
12月	(株)サンテック・フォトニクス研究所及びサンテック オーシーシー(株)を吸収合併。
15年 4月	ソフトウェア・通信システムの販売を行うシステム・ソリューション事業を開始。
16年 7月	国際環境規格ISO14001認証取得。
18年 4月	システム・ソリューション事業の販売拠点を東京都港区に開設。
20年 8月	世界初の「波長走査型OCT方式診断装置」向けに光源装置HSL-200の供給を開始。
21年 8月	次世代液晶LCOS製造設備を導入。
21年12月	「OCTシステム」が、中日産業技術賞において、中日新聞社賞を受賞。
22年 7月	独立行政法人情報通信研究機構 (NICT) と独立行政法人新エネルギー・産業技術開発機構 (NEDO) から、それぞれ、当社LCOS関連研究への助成採択を受ける。
23年 7月	総務省との間でPREDICT事業に関する研究受託契約を締結。

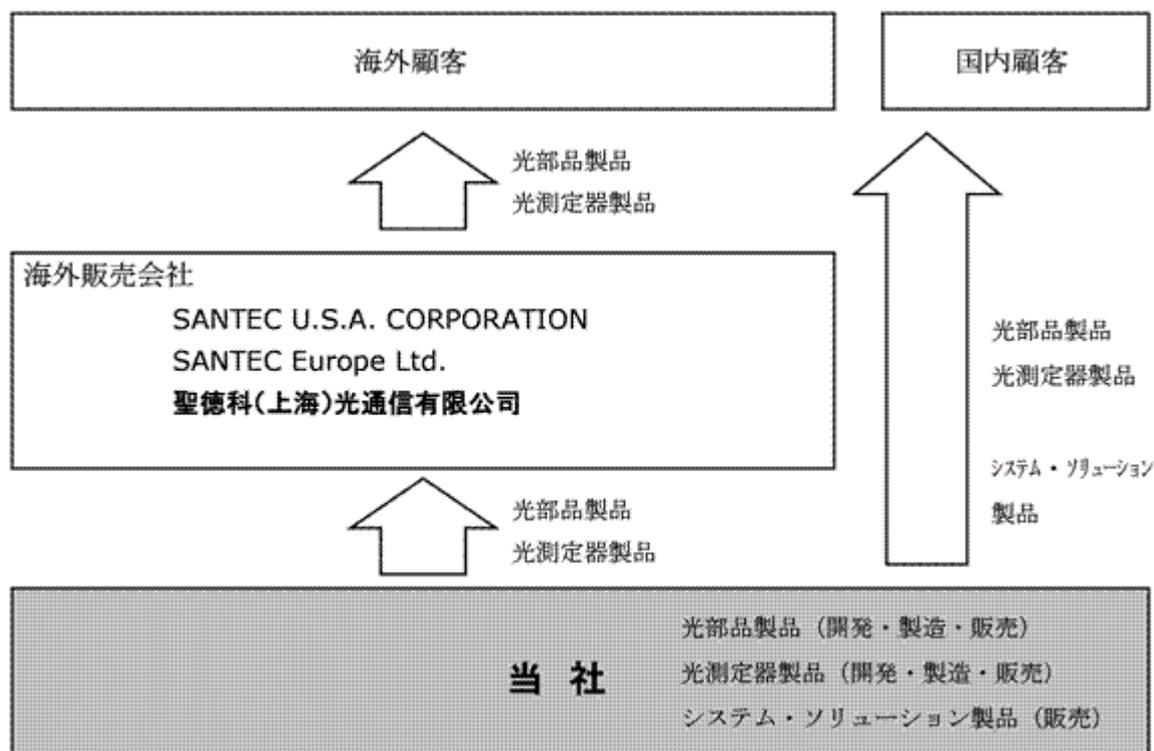
3【事業の内容】

当社グループは、当社（santec株式会社）、子会社3社により構成されており、光部品関連事業製品及び光測定器関連事業製品の開発、製造、販売を主たる業務としております。平成25年3月期における当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント	内容	担当会社	主な製品名
光部品関連事業	光通信システムにおける光通信機器向けの光部品を製造販売しております。	開発・製造：当社 販売：当社 SANTEC U.S.A. CORPORATION SANTEC Europe Ltd. 聖徳科（上海）光通信有限公司	光パワーモニタ 光減衰器 光スイッチ 光フィルタ
光測定器関連事業	企業及び大学、研究機関向けに、光通信機器や光部品の評価装置及び検査装置を製造販売しております。 加えて、光干渉断層画像装置を医療機器メーカー等向けに製造販売しております。	開発・製造：当社 販売：当社 SANTEC U.S.A. CORPORATION SANTEC Europe Ltd. 聖徳科（上海）光通信有限公司	波長可変光源 高速スキャニングレーザー 光インストルメント OCT(光干渉断層画像計)
システム・ソリューション事業	システム・ソリューション事業として、パソコンの遠隔サポートを可能にするソフトウェア等の販売を行っております。	販売：当社	遠隔サポートソフトウェア 映像ネットワーク機器

[事業系統図]

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合(%)		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(連結子会社) SANTEC U.S.A. CORPORATION (注)1、2	米国 ニュージャージー州	27,537	光部品及び光測定器 の販売	100.0	-	役員兼務 2名 当社製品及び他社製品を北米 地域中心に販売
SANTEC Europe Ltd.	英国 オックスフォード市	42,448	光部品及び光測定器 の販売	100.0	-	役員兼務 3名 当社製品及び他社製品を欧州 地域中心に販売
聖徳科(上海)光通信 有限公司	中華人民共和国 上海市	48,110	光部品及び光測定器 の販売	100.0	-	役員兼務 3名 当社製品及び他社製品を中華 人民共和国中心に販売
(その他の関係会社) (有)光和	愛知県春日井市	3,000	不動産賃貸、損害保 険代理店業	-	31.7	役員兼務 3名

(注)1 特定子会社であります。

2 SANTEC U.S.A. CORPORATIONについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等は次のとおりです。

売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
828,801	27,602	26,724	188,938	579,852

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
光部品関連事業	55 (10)
光測定器関連事業	37 (3)
システム・ソリューション事業	6 (1)
報告セグメント計	98 (14)
全社(共通)	28 (1)
合計	126 (15)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数()内は、臨時従業員の年間の平均人員を外数で記載しております。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
116 (15)	39.2	12.3	4,755

セグメントの名称	従業員数(名)
光部品関連事業	52 (10)
光測定器関連事業	34 (3)
システム・ソリューション事業	6 (1)
報告セグメント計	92 (14)
全社(共通)	24 (1)
合計	116 (15)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数()内は、臨時従業員の年間の平均人員を外数で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国における緩やかな景気回復があったものの、欧州においては債務・金融危機の影響が継続しており、中国等の新興国でも成長鈍化が伝えられるなど、低調に推移いたしました。また、為替相場は平成24年12月以降に急速に円安へ転じましたものの、概ね円高水準で推移いたしました。

当社グループの属する光通信分野においては、スマートデバイスの流行等に伴うデータ通信量の増大により、通信設備増強の必要性が高まる一方で、次世代通信規格の普及前倒しをにらみ、既存設備への投資に慎重な姿勢が継続いたしました。

このような中、当社グループは、平成25年3月期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の基本方針として、「新製品創出とビジネスユニット制の強化」を掲げ、未来の成長基盤を形成する新製品の開発を促進し、機動力重視の組織運営と現場の判断を最大限に活用した成長を目指し、活動を展開いたしました。

前述のような市場環境を背景に、当連結会計年度の売上高は2,409百万円と、前連結会計年度と比較して4.0%（101百万円）の減少となりました。光通信市場において基幹網への設備投資抑制傾向が継続し、光部品製品の売上が減少したことが主な要因です。一方で、新たな事業の柱として育ちつつあるOCT（= Optical Coherence Tomography, 光の性質を利用して、非破壊断層画像を取得する技術。）製品について、一定の成果が出始めたことが、売上高の減少を抑えました。

売上高は減少いたしました。新製品を相次いで発表したことで高付加価値製品の割合が高まったこと、取締役報酬の一部返上と役職者の給与減額などを行い、経費節減努力を重ねたことなどで、当連結会計年度の営業利益は27百万円（前連結会計年度は営業損失108百万円）となりました。経常利益については、為替相場が円安に転じたことで為替差損が解消、さらに為替差益が生じたことから、197百万円（前連結会計年度は経常損失110百万円）となりました。

光部品関連事業における減損損失81百万円を含む82百万円の特別損失を計上したことから、当期純利益は112百万円となり、前連結会計年度の104百万円に比して増加となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

光部品関連事業

当連結会計年度の売上高は940百万円と、前連結会計年度（1,054百万円）より10.8%の減少となりました。中長距離向け光部品製品が新技術への端境期に入ったことで、次世代技術の実現まで基幹ネットワークへの設備投資を抑制する動きが継続していることが影響しました。また、LTE（= Long Term Evolution, いわゆる3.9世代携帯通信システムのひとつで、高速大容量通信を実現する規格。）等の新規格の本格的普及を前に、携帯事業者の設備投資が無線に偏重し、基幹網への投資が抑制されていることもマイナスの要因となりました。

当社グループでは次世代光部品をいち早く製品化すべく開発に注力しており、当連結会計年度におきましても重要な新製品を発表しております。しかしながら同事業が赤字状態から抜け出すには時間がかかるものと判断し、同事業の事業用資産の帳簿価額を将来キャッシュ・フローの現在価値まで減額し、特別損失として81百万円の減損損失を計上いたしました。

光測定器関連事業

前連結会計年度においては、中国の光部品生産ライン向け製品売上が増加いたしました。当連結会計年度においては、新興国の景気減速の影響を受け、大きくは伸びませんでした。また、欧州及び北米での光測定器製品売上也減少し、営業体制に課題を残しました。一方で、中国以外の新興国での売上増加があったことや、OCT製品について医療機器メーカーへの光源装置供給が伸びたことで、売上高減少を補っております。この結果、同事業における売上高は1,152百万円と、前連結会計年度の1,151百万円からほぼ横ばいとなりました。

なお、平成25年3月1日にお知らせしました通り、当社は平成26年3月期中にOCT光源装置一式、約7百万米ドル相当分を納める契約を米国医療機器メーカーとの間で締結いたしました。当社のOCT技術について、高い評価をいただいたことによるものと考えております。

システム・ソリューション事業

ソフトウェア販売については、PC遠隔サポートソリューションの販売が伸び悩みましたが、新製品の販売増加で補い、当連結会計年度の売上高は316百万円と、前連結会計年度比3.8%の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比165百万円増加し、286百万円の収入となりました。これは、たな卸資産の減少などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比180百万円減少し、118百万円の支出となりました。これは、投資有価証券の取得などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比1百万円増加し、37百万円の支出となりました。これは、配当金の支払によるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末（1,457百万円）と比べ251百万円増加

し、1,727百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
光部品関連事業(千円)	655,743	74.5
光測定器関連事業(千円)	418,638	88.3
合計	1,074,382	79.3

- (注) 1 生産高は製造価額によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
光部品関連事業	896,921	86.5	193,118	81.6
光測定器関連事業	1,757,435	163.6	699,153	741.9
システム・ソリューション事業	315,106	103.1	2,700	62.9
合計	2,969,462	122.9	894,972	267.1

- (注) 受注高及び受注残高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
光部品関連事業(千円)	940,370	89.2
光測定器関連事業(千円)	1,152,522	100.1
システム・ソリューション事業(千円)	316,701	103.8
合計	2,409,594	96.0

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
 2 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
富士通(株)	312,936	12.5	-	-	-
(株)トーマコーポレーション	250,342	10.0	-	-	-

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが属する光通信業界は、高速大容量通信の更なる拡大と、通信量の劇的増加による需要が高まる一方で、同業他社との技術開発競争は一層厳しさを増しております。当社グループにおいては、顧客のニーズに合致した独自性の高い製品を販売することが重要であること、また、光通信業界にとどまらず、医療分野や産業用計測分野での確かな存在感を示すことが重要課題であると認識し、平成26年3月期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の基本方針として、「高付加価値製品の創出と全社員の成長」を掲げ、以下の課題に取り組んでまいります。

新製品の強力な販売促進による売上回復

景気減退による業績不振の中、当社グループは弛むことなく新製品開発に注力いたしました。その成果として、平成25年3月期においては、光部品関連事業・光測定器関連事業とともに、重要な新製品を複数発表しております。平成26年3月期においては、これらの新製品の拡販に力を注ぎ、売上回復と更なる成長に結び付けるべく、強力な販売促進活動に取り組めます。

構造から見直す生産性・品質の向上と原価低減

当社グループにおいては、生産性及び品質の向上について絶え間ない努力を積み重ねておりますが、市場において強い競争力を獲得し、成長を維持するためには、過去の延長線上にある原価低減活動にとどまらず、新たな境地进行を切り開く必要があると考えます。当社グループは、組織を見直し、事業の評価指標を再設計することを通じて従業員の意識改革から着手し、構造から生産性・品質・原価低減を見直すことに取り組めます。

全方位全業務のグローバル化推進

当社グループにおいては、数年来グローバル化推進を強化しておりますが、まだまだ十分ではないと認識しております。海外営業拠点強化により日本国外における販売力を高め、新たな海外調達先との接点をつくり、海外生産体制についても特定の地域にこだわらない広い視野での取り組みを必要としております。そのためにも、全役員・全従業員がグローバルな視野を持ち、コミュニケーション能力を高めることを重要課題ととらえ、社内教育を含めた取組みを強化します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

光通信業界の動向

当社グループの主要事業は、光部品関連事業と光測定器関連事業とから成っておりますが、光通信業界向けの製品販売が大きな割合を占めております。そのため、当社の業績は光通信業界の動向に大きく左右されます。

現在、光通信業界における設備投資の動向は予測が難しい状況にあり、投資動向が下振れした場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、過去、通信キャリアによる新規の通信網の整備や新規設備への投資状況は急激な変化を経験してきましたが、今後も急激に変動する可能性があります。通信機器への需要が変動するのに伴い、当社グループの製品に対する需要も変動することが考えられます。

また、通信業界ならびに通信機器業界は、引き続き業界再編の渦中にあり、業界各社は、急速に変化する競合状況に適合するため、インターネットや新しい光通信技術や無線通信関係の技術への投資の方向性を探っております。今後さらに、技術の進展等に対応した業界再編が進むことで、当社の顧客が他の会社と提携または統合するなどの事情の発生が当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

競合他社との競争

当社グループの主な競合企業は、光通信のサブシステムやモジュールまたは部品を製造するメーカーであり、光通信機器ベンダーが自ら行う事業部門や、商社などを含みます。

現在、光通信業界を含む光技術業界では、合併、事業統合等の業界再編が行われており、この動きはさらに続くものと予想しております。業界再編により競争がさらに増す可能性があります。

当社グループの既存競合先または新しい競合先の一部は、当社グループよりも財務、技術、営業、購買、生産その他の面で多くの資源を有しております。そのため、これらの競合先が、当社グループよりも新技術や顧客要求の変化に対して素早く対応でき、より強力な競合製品を提供できる可能性があります。

以上のような状況に対処できず、当社グループが十分な競争力を維持できなくなった場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料の外部調達

当社グループは、原材料の供給を社外に依存しております。また、一部重要部品においては供給できる外部供給元が限定されております。

当社グループは外部供給元と通常、更新可能な短期契約を結んでおります。当社グループは一定の自己基準を設け、特定供給先への依存を回避する努力をしておりますが、重要部品の不足が生じないという保証はありません。また、外部供給元の事業廃止や製品廃版の可能性もあります。さらに、需要急増に際して、原材料の供給業者が当社グループが必要とする数量を供給できない可能性があります。重要部品が不足すると、原価率上昇、納期遅延などの問題が発生し、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料在庫

当社グループは、短納期かつ多量の注文に対応するため、リードタイムが長い原材料や、他に転用しやすい一部の原材料については、一定量を在庫として保有することがあります。在庫保有量については、受注動向、生産量等を勘案し、適正量となるようにしていますが、予想外の大量注文や仕入先の生産動向の急激な変化などによって、必要量を調達できなかった場合、当社グループの業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。反対に、市場環境等の変化により過剰な在庫となった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥

製品に欠陥があったり、重大なトラブルにつながる問題が生じたりした場合、当社グループのブランドに対する信頼または評価の喪失、保守サービス及び保証費用等の増加、顧客からの法的手段による請求や、保険料等の費用の増加をもたらす可能性があります。また、欠陥対応ヘリソースを割くことに起因する新製品開発の遅れ、売上高の減少、市場シェアの喪失、新規顧客獲得力の喪失を招く可能性があります。

製造物責任

当社製品には、通信網を支える最重要箇所を用いられたいり、医療機器等に組み込まれたりするなど、製品の設計や品質が極めて重要な意味を持つものがあります。当社製品の設計や品質、説明書の不十分な表示等に起因して、他人の身体や財産に損害を与えた場合、製造物責任を問われる可能性があります。

新製品開発

当社グループは研究開発型企業として、新製品開発に関して以下のリスクを有しております。

- 1) 技術の急激な進歩、顧客の要求の変化、規格・標準の変動に対し、当社グループが開発している製品・技術が適合できない可能性があること。
- 2) 新製品や新技術の開発に必要な資金や資源を十分に投入できる保証がないこと。
- 3) 新製品または新技術の市場投入の遅れにより、当社グループの製品が陳腐化する可能性があること。
- 4) 新製品・新技術を開発したとしても、市場からの支持を広く獲得できるとは限らず、これらの製品の販売が成功する保証がないこと。

上記リスクをはじめとして、当社グループが顧客ニーズや、市場ニーズの変化を的確に把握することができず、魅力ある新製品を開発できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社グループは、事業戦略上重要な製品または技術に関しては、特許申請などにより、積極的に権利の保全を図っております。しかし、特定の地域においては、知的財産権保護が不完全であることなどにより、当社グループ製品・技術が模倣または解析調査などされることを防止できない可能性があります。

また、当社グループは、第三者からの訴訟提起や権利侵害の主張を受ける事態を未然に防止するため、特許事務所を通じた特許調査を随時行っております。しかし、第三者の権利を侵害していないことを完全に調査し確認することは極めて困難です。現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等の知的財産権の侵害の事実が存在する可能性は完全には否定できず、また今後、当社グループが第三者から特許権その他知的財産権の侵害を理由に各種請求を受けないという保証はありません。仮に当社グループが第三者から請求や訴訟提起等を受けた場合には、当社グループとしましては専門家と相談のうえ、慎重に対応を行っていく方針であります。その場合、多大な費用と時間を要する可能性があります。その結果によっては、当社グループのその後の事業戦略や、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定顧客への集中

当社グループは、国内外の主要な通信機器メーカーを主な販売先としております。当社グループは、特定企業への依存を制限する自己基準を設けて取引先の分散を図っておりますが、事業環境の動向によっては、特定顧客に対する働きかけを強化する必要が生じ、当該顧客への依存度が高まる可能性があります。このため、通信機器メーカーを中心とする少数の顧客への営業活動が当社グループの計画通りにいかなかった場合や、当該顧客における光通信機器事業の業績不振、同事業からの撤退、多額の損失の発生、さらには、事業再編などの要因によって、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

受注の変動

当社グループは、製品の販売に関して、顧客との間で将来当社グループの製品を購入することを確約する契約を
何ら締結しておりません。当社グループの販売は、あくまで個々の注文ベースによるものであります。

顧客によっては、契約内容は以下のような条件になっているものもあります。

- 1) 当社グループ製品の購入を違約金等の制裁なくいつでもやめることができること。
- 2) 当社グループの競合先から自由に製品を購入できること。
- 3) 最低購入数量が要求されていないこと。
- 4) 一定の条件下では当社グループに対する注文をキャンセルできること。
- 5) 将来の購入を約することなく、保証・代替品在庫を当社グループにて保有すること。

また、当社グループの主要な販売先からの受注は平準化されておりません。

さらに、当社グループの費用の支出額は、将来の受注に対する予測に基づいています。受注が予想を大きく下回
り、かつ、費用を調整することができない場合、当社グループの業績が悪化する要因となります。

販売単価の下落と収益性

競合他社との価格競争、新製品や新技術の導入、重要顧客からの圧力等により、一部製品の販売価格は下落傾向に
あります。当社グループが販売単価下落幅を上回る原価削減ができなかった場合や、十分な利益を確保できるだけ
の売上を獲得できなかった場合、当社グループの収益が悪化し、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす
可能性があります。

資金調達について

当社グループの設備投資（研究開発投資）は現在自己資金の充当によって実施しておりますが、事業戦略及び新
製品開発の状況によっては新たな資金調達を必要とすることがありえます。その際に計画通り資金調達できない
場合は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外への事業展開に潜在するリスク

当社グループは、アメリカをはじめ、ヨーロッパやアジア地域等、グローバルに販売活動を展開しております。ま
た、製造原価の低減を目的として、生産拠点及び部品調達先としてアジアや新興市場等、日本以外の国々のウエー
トを高めております。こうした海外市場への事業展開には以下のような、いくつかのリスクを内包しております。

- 1) 予測しない法律または規制の変更。
- 2) 不利な政治的または経済的要因。
- 3) 人材の採用と確保の難しさ。
- 4) 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼすこと、または当社グループの製品や
サービスに対する顧客の支持を低下させる可能性。
- 5) 潜在的に不利な税制による影響。
- 6) テロ、戦争、その他の要因による社会的、経済的混乱。

当社グループは、製品に価格競争力をつけ、かつ生産量増大に柔軟に対応するため、特に中華人民共和国（中国）
における生産及び部品調達を行っております。中国における政治や法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済
・社会状況の変化など、予期せぬ事象によりこうした計画の遂行に問題が生じる可能性があります。これらの事象
が発生した場合には、当社グループの海外市場への展開、製品の納期順守、新規の受注等に支障が生じ、当社グル
ープの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、上述の海外事業展開に関わる取引を主として米ドルによって行っております。また、販売地によ
って、英ポンド、ユーロ、中国人民元などでも行っております。当社グループでは為替変動による影響を最小限にす
る活動に取り組んでおりますが、これら通貨に急激な変動等が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に
悪影響を及ぼすおそれがあります。

人材の確保・育成

当社グループが今後成長していくためには、営業活動及び研究開発活動ならびに組織管理のための優秀な人材を
確保することが重要であります。しかしながら、必ずしも優秀な人材の育成・獲得・維持が可能であるとは限りませ
ん。適正な人材の獲得・育成・維持確保が計画通りに進行しなかった場合には、当社グループの業務や事業計画
の遂行に支障が生じる可能性があります。

経営者ならびに重要な使用人の事故

当社グループの運営・事業推進は、代表取締役社長 鄭 台鎬のリーダーシップならびに対外交渉能力に大きく依
存しております。また、他の取締役ならびに一部の使用人においても代替の難しい能力を持つ者がおります。これ
らの者に事故があった場合、当社グループの業務執行について一時的または長期的な影響が発生します。当社グル
ープでは特定の人物への依存を軽減し分散することを明示的な目標として取り組んでおりますが、状況によっ
ては当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、伝染病流行、インフラの損傷等による影響

当社グループの主たる営業拠点及び生産拠点は愛知県小牧市にあります。同地域内で発生した自然災害や伝染病
の流行、電気・ガス・水道・交通機関などインフラの損傷や停止等は、当社グループの事業活動に大きな影響を与
えるおそれがあります。特に、同地域は、政府の中央防災会議において、地震が発生した際は大きな被害が想定され

る地域であるとして、東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されております。

また、こうした災害等の発生地域内に、当社グループの重要顧客や仕入先が関係する営業拠点、生産拠点があった場合、当社の営業活動や生産活動に著しい影響を与える可能性があります。

為替や株式市場の変動による影響

当社グループにおいては、余剰資金の有効な運用のため、社内規程に基づいて、株式、社債、外貨預金、あるいは、それらを組み合わせた金融商品を保有しております。これらについて、市況の悪化や投資先の業績不振による株価下落等によって、評価損や為替差損の計上が必要となる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主として光通信分野で用いられる製品の開発を中心に展開されております。また、当社の光技術を通信以外の分野に応用する新規事業向け研究開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費は、295百万円であり、当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1)光部品関連事業

当事業においては、光アクセス、光メトロ系から光海底ケーブル通信を含む長距離幹線系まで、主として光通信に用いられる光部品の開発を進めています。

当連結会計年度においては、前連結会計年度から引き続き、総務省の実施する「ICTグリーンイノベーション推進事業（PREDICT）」に関連して同省より研究委託を受けております。これは、当社の保有する次世代液晶技術を高度な光部品へ応用することを目的とした研究開発であり、本委託契約をはずみとして、技術の早期確立と、早期製品化を促進してまいります。

当連結会計年度中における、当事業に関連する特許出願は6件、特許登録は2件となっております。

当事業に係る当連結会計年度の研究開発費は133百万円であります。

(2)光測定器関連事業

当事業においては、当社グループが25年以上にわたって培ってきた波長可変レーザー光源及び光測定技術をベースに、光通信、光医療診断、光センシングへの幅広い応用を視野に入れ研究開発を進めています。

当連結会計年度においては、光通信分野向けに、波長可変光源の最上位機種TSL-710、高性能波長可変フィルタOTF-970を発表しております。また、OCT光源装置として、小型化と高速化を両立させたHSL-20を発売しております。

当連結会計年度中における、当事業に関連する特許出願は5件、特許登録は2件となりました。

当事業に係る研究開発費は161百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたりましては、資産・負債の評価及び収益・費用の認識について重要な会計方針に基づき見積り及び仮定による判断を行っており、経営者はこれらの見積り及び仮定に関して継続して評価を行っております。実際の結果につきましては、見積り特有の不確実性があるため見積りと異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期比4.0%減、101百万円減収の2,409百万円となりました。国内売上高は、前連結会計年度に比べて16.5%減、276百万円減収の1,396百万円となり、海外売上高は、20.9%増、175百万円増収の1,012百万円となりました。

事業別売上高の概況については、「1 業績等の概要、(1)業績」に記載のとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前年同期比12.6%減少の1,357百万円となり、売上高に対する売上原価率は5.5ポイント改善し56.3%となりました。これは、製造コストに係る合理化の徹底と高付加価値製品の販売割合が高まったことによりです。

販売費及び一般管理費は、前年同期比3.9%減少の1,025百万円となりました。これは、収益改善のため、取締役報酬の一部返上と役職者の給与減額などの経費圧縮活動に取り組んだことによりです。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、前年同期比0.1ポイント悪化の42.6%となりました。

営業利益

営業利益は、原価低減をはじめとした徹底的なコストダウンにより、前年同期比135百万円増益の27百万円となりました。営業利益率は、前連結会計年度に比べて5.4ポイント改善して1.1%となっております。事業別に見ますと、光部品関連事業の営業利益は37百万円、営業利益率4.0%、光測定器関連事業の営業利益は41百万円、営業利益率3.6%、システム・ソリューション事業の営業利益は22百万円、営業利益率7.3%となっております。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度の69百万円から、215百万円と145百万円の増加となりました。これは、主に為替差益の計上によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度の72百万円から、44百万円と27百万円の減少となりました。これは、為替差損の解消によるものであります。

経常利益

経常利益は、前年同期比307百万円増益の197百万円となりました。これは、主に営業段階での収益性の改善及び営業外収益の増加によるものであります。

特別損益

特別利益は、前年同期比で259百万円減少し、18百万円となりました。これは、前連結会計年度において役員退職慰労金返上益138百万円を計上したこと、当連結会計年度において投資有価証券売却益が115百万円減少したことによりです。

特別損失は、前年同期比で29百万円増加し、82百万円となりました。これは、減損損失82百万円を計上したことによりです。

法人税等

法人税等は、前年同期比で11百万円増加し、20百万円となりました。これは、繰越欠損金の使用限度額に係る税制改正に伴い法人税及び地方税等が増加したことによりです。

当期純利益

当期純利益は、112百万円と前年同期比で7百万円の増益となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

資産合計は、前連結会計年度の7,693百万円に対し、361百万円増加の8,054百万円となりました。

流動資産の増加（361百万円）は、現預金が246百万円及び売上債権が171百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、投資有価証券が増加した一方で有形固定資産の減価償却の促進により、前連結会計年度からほぼ横ばいとなりました。

負債

負債合計は、前連結会計年度の789百万円に対し、139百万円増加の929百万円となりました。

流動負債は、当連結会計年度は506百万円となり、前連結会計年度に比べて76百万円増加しました。未払法人税等及び前受金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて62百万円増加し、422百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債及び退職給付引当金の増加によるものであります。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度の6,903百万円に対し、221百万円増加の7,125百万円となりました。主な要因は、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が76百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が110百万円増加したことによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は71百万円であります。その主なものは、研究開発強化のための設備及び生産能力増強、生産効率改善のための製造設備等であり、セグメント別の金額は、光部品関連事業が37百万円、光測定器事業が13百万円、システム・ソリューション事業が11百万円であります。なお、当連結会計年度における設備投資に要した資金は自己資金の充当によるものであります。

なお、光部品関連事業の製造設備等については、市況低迷により収益性が悪化したため、81百万円の減損損失を計上しております。

また、瀬戸市の遊休地について94千円及び西都市の遊休地について861千円をそれぞれ減損損失として計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千 ㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (愛知県小牧市・春日井 市)	光部品、光測 定器関連事業	事務所・工場	1,381,703	650	1,538,880 (48)	-	43,976	2,965,211	116 (15)
" (愛知県小牧市)	全社・消去	賃貸資産	414,712	-	41,177 (2) [20]	-	-	455,889	-
" (愛知県瀬戸市)	全社・消去	遊休地	-	-	11,856 (3)	-	-	11,856	-
" (宮崎県西都市)	全社・消去	遊休地	-	-	29,280 (3)	-	-	29,280	-

(2) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千 ㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
SANTEC U.S.A. CORPORATION	(米国 ニュー ジャージー州)	全社・消 去	事務所	-	-	-	-	285	285	5
聖徳科(上海) 光通信有限公司	(中華人民共和国 上海市)	全社・消 去	事務所	-	-	-	-	570	570	5

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の金額であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,755,200
計	37,755,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,961,100	11,961,100	㈱大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,961,100	11,961,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	21,400	11,961,100	3,425	4,978,566	3,405	1,209,465

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	18	47	6	5	2,925	3,005	-
所有株式数(単元)	-	1,350	1,964	39,712	441	68	76,065	119,600	1,100
所有株式数の割合(%)	-	1.13	1.64	33.20	0.37	0.06	63.60	100.00	-

- (注) 1. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。
2. 自己株式226株は「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に26株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社 光和	愛知県春日井市中央台7丁目1-2	3,794,000	31.72
鄭 元鎬	愛知県春日井市	804,000	6.72
定村 幸恵	愛知県春日井市	554,000	4.63
定村 政雄	愛知県春日井市	506,000	4.23
鄭 台鎬	愛知県瀬戸市	504,000	4.21
鄭 昌鎬	愛知県春日井市	504,000	4.21
山根 昭男	京都府京都市伏見区	400,500	3.35
サンテック社員持株会	愛知県小牧市大草年上坂5823番地	260,800	2.18
野村 光子	愛知県春日井市	252,000	2.11
長澤 信治	富山県小矢部市	198,500	1.66
計	-	7,777,800	65.03

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,959,800	119,598	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	11,961,100	-	-
総株主の議決権	-	119,598	-

- (注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
santec株式会社	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	226	-	226	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつも、収益の状況や財政状態を総合的に勘案して、安定的な配当水準を維持することを基本方針とし、目標とすべき指針として連結配当性向30%を挙げております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月19日 定時株主総会決議	35	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	628	279	324	232	378
最低(円)	115	129	108	150	135

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	165	166	192	184	183	378
最低(円)	155	145	154	165	159	167

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		鄭 台鎬	昭和37年7月16日生	平成3年4月 当社入社 平成6年5月 専務取締役就任 営業本部長就任 平成11年1月 研究開発本部長就任 平成13年2月 代表取締役専務就任 平成13年9月 代表取締役社長就任(現) 平成13年12月 SANTEC Europe Ltd.代表取締役就任 平成14年6月 聖徳科(上海)光通信有限公司董事長兼總經理(現)	注2	504
取締役副社長	海外事業統括及び業務部門統括	鄭 元鎬	昭和38年9月18日生	平成元年8月 当社入社 平成7年4月 海外部長就任 平成10年4月 SANTEC U.S.A. CORPORATION 取締役副社長就任 平成12年6月 取締役就任 平成13年7月 SANTEC U.S.A. CORPORATION 代表取締役就任(現) 平成17年7月 常務取締役就任 営業部門統括就任 平成19年4月 海外部長就任 SANTEC Europe Ltd.代表取締役就任(現) 平成22年6月 取締役副社長就任(現) 平成23年4月 営業管理部門及び海外事業統括 平成24年6月 海外事業統括及び業務部門統括(現)	注2 注4	804
常務取締役	光部品ビジネスユニット統括及び資材部門統括	女鹿田 直之	昭和35年8月27日生	昭和60年4月 ㈱富士通研究所入社 平成3年4月 当社入社 平成6年5月 常務取締役就任(現) 平成15年4月 製品企画部長就任 平成16年12月 研究開発部門及び技術部門統括 平成21年4月 光部品ビジネスユニット及び光測定器ビジネスユニット統括 平成24年6月 光部品ビジネスユニット統括及び資材部門統括(現)	注2	114.6
取締役	ソリューションビジネスユニット統括及び品質保証部門統括	杉本 伸人	昭和35年3月29日生	昭和57年6月 当社入社 平成10年5月 取締役就任(現) 営業第1部長就任 平成13年4月 営業企画部長就任 平成15年4月 営業統括部日本営業グループ長就任 平成16年12月 製品企画統括就任 平成19年4月 営業統括部長就任 平成21年4月 ソリューションビジネスユニット及び国内営業統括 平成24年4月 ソリューションビジネスユニット統括及び品質保証部門統括(現)	注2	95.4
取締役	光システムビジネスユニット統括	鄭 昌鎬	昭和45年2月15日生	平成7年7月 オムロン株式会社入社 平成10年7月 サンテックフォトニクス研究所入社 平成14年9月 当社入社 平成21年4月 OCTビジネスユニット長 平成22年4月 光システムビジネスユニット長 平成22年6月 当社取締役就任(現) 平成23年6月 光システムビジネスユニット統括(現)	注2 注4	504

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		伊東 和男	昭和43年4月11日生	平成8年10月 監査法人伊東会計事務所入所 平成12年4月 公認会計士登録 平成17年11月 公認会計士事務所開設(現) 平成18年9月 ㈱伊東アカウンティングオ フィス代表取締役就任(現) 平成20年6月 当社監査役就任(現) 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現)	注3	-
監査役		脇田 紘一	昭和19年4月18日生	昭和48年4月 日本電信電話公社武蔵野通研 入社 平成8年1月 名古屋工業大学大学院非常勤 講師 平成9年10月 中部大学工学部電子工学科教 授 平成22年4月 中部大学生命健康科学部 臨床工学科教授(現) 平成24年6月 当社監査役就任(現)	注3	-
監査役		松川 知弘	昭和51年12月17日生	平成14年11月 司法試験合格 平成16年10月 弁護士登録(第57期) 愛知県弁護士会所属(現) 平成16年10月 伊藤倫文法律事務所入所 平成20年4月 弁護士法人Bridge Roots 名古屋事務所開設 代表弁護士就任 平成21年4月 名城大学非常勤講師就任 (現) 平成24年6月 当社監査役就任(現) 平成24年6月 弁護士法人Bridge Roots 名古屋 代表弁護士(現)	注3	-
計						2,022

- (注) 1. 監査役伊東 和男、脇田 紘一及び松川 知弘は、社外監査役であります。
 2. 平成24年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成24年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 取締役鄭 昌鎬は、取締役副社長鄭 元鎬の弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、その使命として3つの項目を掲げております。

1. 独創的でユニークな光技術の研究開発によって我々独自のルートを拓き、社会の発展に貢献する。
2. Opto-electronics 分野で独自の榮譽ある地位と市場を確立し、一流企業を創造する。
3. 間断なき会社の発展と共に、豊かで人間味あふれる個人生活を創造する。

当社及びグループ各社のコーポレート・ガバナンスは、これらの使命実現のために行われます。

また、当社及びグループ各社は当社の基本精神である、ICC スピリット（「自主性・創造性・目的意識」の精神）に基づいて、ベンチャー企業の強みである機動力を活かしながら、なおかつ適正な管理を行うことで、業務が法令ならびに定款に合致していることは勿論のこと、企業価値を最大限に高めることを追求いたします。

この目的の遂行のために、内部統制システム構築を経営上の重要な課題と位置づけ、代表取締役を中心に全社的に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の内容

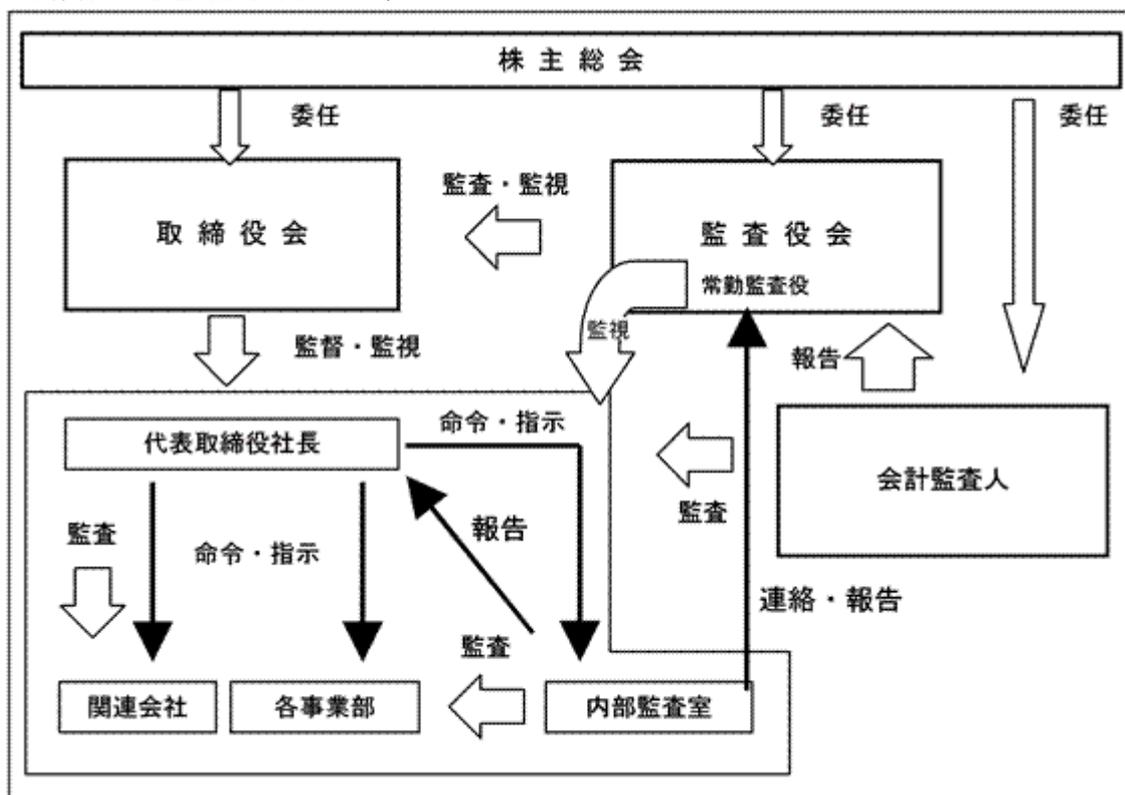
本報告書提出日時点において、当社の取締役会は取締役5名で構成され、原則として月に1回、定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会においては、当社の経営に関わる事項や法令で定められた事項について意思決定を行うほか、業績等の報告を通じて業務執行の監督を行っております。

また、当社は監査役設置会社であり、監査機関として社外監査役3名からなる監査役会を設置しております。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するとともに、内部監査室と連携して監査等を行っています。また、会計監査人と相互に連携をとり、海外子会社への監査同行や、監査計画及び監査状況等について報告を受けるなど、定期的に情報の交換を行っております。

社外監査役3名（内1名は、常勤監査役）は、公認会計士、弁護士または大学教授であり、それぞれの高い専門性を見識を通して、経営方針等に意見を述べ、監視する機能を期待されております。

現状において、当社は社外取締役を選任しておりませんが、適任者があれば積極的に検討したいと考えております。社外取締役に代わる社内体制としては、取締役会における監査役との活発な意見交換などで補完されるものと考えています。

当社は、以上のような企業統治の体制が、当社の業務遂行の実情、当社の企業規模に照らし、当社にとって最適な体制であると判断しております。



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会で決議された内部統制システム構築の基本方針に従い、整備し、運用しております。

財務諸表等の作成にあたっては、社内規程によって、業務分担及び責任部門が明確化されており、各責任部門において適切な業務体制と統制が構築されております。

重要な経営情報は全て取締役会に付議、報告される内部管理体制となっており、適切に情報伝達される体制が整っております。

ハ．内部監査の状況

当社の内部監査組織として、社長直轄の内部監査室を常置しております。内部監査室は1名で構成されており、内部統制の基本方針を定めた社内規程をはじめとする諸規程に基づいて運営されております。財務報告に関わる内部統制についての監査のほか、コンプライアンス体制、業務の効率性または妥当性についての監査につき、監査役による業務監査と連携し、定期的を実施しております。また、内部監査室は、常に監査役と意見交換を行うことで、効率的で効果的な内部監査を目指しております。

内部監査室の作成する内部監査報告は、代表取締役、監査役、関係部門ならびに当該部門を統括する取締役に提出されます。監査役会は、内部監査報告に関し、必要に応じて意見を述べるほか、監査役による監査の補強としております。

監査役監査としましては、公認会計士としての知見を有する常勤監査役による、定期的な業務監査及び会計監査が実施されるほか、他の監査役による非定期の監査が行われ、監査役会において報告されます。また、常勤監査役は、全社の部門責任者で構成される連絡会に出席し、必要に応じて質問を行うなどして、監査の補強としております。

当社においては、内部監査室のほか、内部統制部門として、総務部門、財務部門、営業管理部門があり、これらの部門の責任者、内部監査室担当者、常勤監査役が参加する内部統制委員会が設置されております。当委員会においては、内部監査室および監査役による監査結果をもとに意見交換が行われ、当社の内部統制の方針を定めております。また、内部監査室担当者と常勤監査役は、会計監査人と定期的あるいは必要に応じて面談による意見交換を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、会社内外の要因による様々なリスクを回避し、正しく速やかな経営判断を行える体制作りと不正防止の仕組み作りに注力しております。

会社が内包するリスクを検証するために、年に1度以上、または組織変更や大きな環境変化があった場合に、全社的なリスク評価活動を実施することが社内規程で定められており、実施しています。また、月に1度開催される取締役会による管理監督のほか、取締役5名により構成される、週に1度の経営会議により、機動的でありながら管理的な経営判断を実践しております。また、当社におけるリスクにおいては製品不良によるものが大きな位置を占めることに鑑み、ISO9001のプロセス管理における品質管理を徹底しております。

さらに、大規模地震発生時における当社経営資源の保全、及び早期事業復興による事業利益の保全を目的とした「天災等のリスク」について、危機管理委員会を設置のうえ、対策立案の実施及び徹底を行っております。

社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。各社外監査役と当社との間に特別な利害関係はなく、それぞれ独立した立場から監査を行っております。

当社において、社外監査役は、独立した立場から、会社の方針、業務の状況、内部統制の状況、その他会社の運営に関わる全ての事項について、それぞれの専門家的知見に基づいて忌憚なき意見を述べることが期待されており、常勤監査役については、全ての社内情報へのシームレスなアクセスが可能となっております。

当社においては、現任の社外監査役は内部統制部門や会計監査人との意見交換を通じ、当社の財務報告、業務執行の状況、会社の経営方針に対する監視を十分に実現していると判断しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針について、具体的に定めることはしていませんが、専門家としての知見と経験をもとに行われる、適正な監査と率直な助言を期待できる候補者を選定しております。

当社は社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を実現しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬の内容

当社における取締役報酬及び監査役報酬の算定については、使用人の給与のうち最も高額なものに対して、役割に応じた所定の係数を乗じて求めることが基本方針として定められております。

当事業年度の取締役及び監査役の報酬等の総額は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	92	72	-	-	20	5
監査役 (社外監査役を除く。)	0	0	-	-	-	1
社外役員	7	7	-	-	-	4

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成12年6月24日開催の第21回定時株主総会において年額450百万円以内(ただし、使用人分給与と相当額を含む。)と決議いただいております。
- 2 当社の取締役に使用人分給与を受領しているものはおりません。
- 3 監査役報酬限度額は、平成12年6月24日開催の第21回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。
- 4 上記には、米国子会社からのみ報酬を受領している取締役1名は含まれておりません。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が監査を実施しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名

- 指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 正司
- 指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

- 公認会計士12名、その他10名

当社定款における定めに関する事項

当社は、取締役の人数を15名以内とする旨定款において定めております。

また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ、取締役の選任決議は累積投票によらないものと定款により定めています。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

当社は、会社法第427条第1項の規程に基づき、取締役及び監査役の同法423条第1項の損害賠償責任を限定する最低責任限度額を定款に定めております。これは、社外からの有能な人材を採用することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、150万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

株式の保有状況

当社における、他社の株式の保有状況は以下の通りであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合 計額	評価損益の合 計額
非上場株式	7,250	8,480	73	-	3,956
上記以外の株式	301,810	373,316	6,180	-	265,734

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,000	-	11,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	11,000	-	11,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

事前に提出を受けた監査計画に基づき、監査日数、監査に関わる公認会計士等の人数、その時間あたりの単価について、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、一般に妥当と判断される規模となるよう、双方協議の上で決定し、その上で報酬額を算出するものとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な財務報告を実現できる体制を整備するため、会計、財務手続きに関わる者への計画的な教育を実施するほか、定期的に、あるいは事情の変更のある都度、適正な財務報告実現に必要なだけの能力を有しているか、見積もりを実施し、採用計画、人員配置、教育訓練計画のための判断材料としております。

また、経営者主導により、財務報告の適正性維持のための取組み課題を定めて、活動しております。加えて、公認会計士である常勤監査役や、外部の専門家の助言を元に、体制のレベルアップに取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,475,987	1,722,663
受取手形及び売掛金	761,729	933,429
有価証券	-	5,073
商品及び製品	159,343	164,830
仕掛品	83,652	45,919
原材料	209,791	162,978
その他	83,428	99,318
貸倒引当金	1,031	-
流動資産合計	2,772,901	3,134,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,115,191	1 4,115,191
減価償却累計額	2,229,590	2,318,775
建物及び構築物(純額)	1,885,601	1,796,416
機械装置及び運搬具	273,655	255,857
減価償却累計額	240,640	255,206
機械装置及び運搬具(純額)	33,015	650
土地	1 1,622,813	1 1,621,858
リース資産	285,214	105,091
減価償却累計額	283,324	105,091
リース資産(純額)	1,889	-
建設仮勘定	8,085	-
その他	1,095,537	1,082,240
減価償却累計額	978,941	1,037,479
その他(純額)	116,596	44,760
有形固定資産合計	3,668,002	3,463,685
無形固定資産		
その他	93,204	86,727
無形固定資産合計	93,204	86,727
投資その他の資産		
投資有価証券	1,132,430	1,342,779
繰延税金資産	139	3
その他	26,512	27,444
投資その他の資産合計	1,159,082	1,370,228
固定資産合計	4,920,288	4,920,641
資産合計	7,693,190	8,054,855

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 235,635	2 240,909
リース債務	1,914	-
未払法人税等	12,065	24,797
賞与引当金	21,864	15,803
その他	158,400	2 225,099
流動負債合計	429,880	506,610
固定負債		
リース債務	182	-
繰延税金負債	40,860	85,604
退職給付引当金	272,614	310,741
資産除去債務	10,856	11,106
その他	35,000	15,000
固定負債合計	359,514	422,452
負債合計	789,395	929,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	666,519	742,720
自己株式	80	80
株主資本合計	6,854,470	6,930,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,853	274,626
為替換算調整勘定	114,529	79,505
その他の包括利益累計額合計	49,324	195,120
純資産合計	6,903,794	7,125,792
負債純資産合計	7,693,190	8,054,855

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	2,510,964	2,409,594
売上原価	1,551,864 ₁	1,357,087 ₁
売上総利益	959,100	1,052,507
販売費及び一般管理費	1,067,295 _{2, 3}	1,025,314 _{2, 3}
営業利益又は営業損失()	108,194	27,193
営業外収益		
受取利息	24,466	27,776
受取配当金	1,168	6,253
為替差益	-	105,010
受取賃貸料	16,295	35,064
助成金収入	24,710	25,894
その他	3,332	15,024
営業外収益合計	69,972	215,023
営業外費用		
支払利息	172	32
為替差損	25,506	-
賃貸不動産関係費用	15,039	19,607
休止固定資産関係費用	30,003	24,459
その他	1,365	681
営業外費用合計	72,088	44,780
経常利益又は経常損失()	110,310	197,436
特別利益		
固定資産売却益	5,737 ₄	78 ₄
投資有価証券売却益	133,618	18,073
役員退職慰労金返上益	138,221	-
その他	-	51
特別利益合計	277,577	18,203
特別損失		
固定資産除却損	78 ₅	163 ₅
減損損失	1,427 ₆	82,476 ₆
投資有価証券売却損	49,131	-
その他	2,731	-
特別損失合計	53,369	82,640
税金等調整前当期純利益	113,897	132,999
法人税、住民税及び事業税	9,427	20,932
法人税等還付税額	239	89
法人税等調整額	124	73
法人税等合計	9,063	20,916
少数株主損益調整前当期純利益	104,833	112,083
当期純利益	104,833	112,083

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	104,833	112,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241,947	110,773
為替換算調整勘定	1,780	35,023
その他の包括利益合計	1, 2 243,728	1, 2 145,796
包括利益	348,562	257,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	348,562	257,879
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,978,566	4,978,566
当期末残高	4,978,566	4,978,566
資本剰余金		
当期首残高	1,209,465	1,209,465
当期末残高	1,209,465	1,209,465
利益剰余金		
当期首残高	597,568	666,519
当期変動額		
剰余金の配当	35,882	35,882
当期純利益	104,833	112,083
当期変動額合計	68,951	76,200
当期末残高	666,519	742,720
自己株式		
当期首残高	80	80
当期末残高	80	80
株主資本合計		
当期首残高	6,785,519	6,854,470
当期変動額		
剰余金の配当	35,882	35,882
当期純利益	104,833	112,083
当期変動額合計	68,951	76,200
当期末残高	6,854,470	6,930,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	78,094	163,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	241,947	110,773
当期変動額合計	241,947	110,773
当期末残高	163,853	274,626
為替換算調整勘定		
当期首残高	116,309	114,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,780	35,023
当期変動額合計	1,780	35,023
当期末残高	114,529	79,505
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	194,404	49,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243,728	145,796

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額合計	243,728	145,796
当期末残高	49,324	195,120
純資産合計		
当期首残高	6,591,115	6,903,794
当期変動額		
剰余金の配当	35,882	35,882
当期純利益	104,833	112,083
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243,728	145,796
当期変動額合計	312,679	221,997
当期末残高	6,903,794	7,125,792

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	113,897	132,999
減価償却費	203,131	190,909
退職給付引当金の増減額（ は減少）	30,851	38,126
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	152,458	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,311	6,321
貸倒引当金の増減額（ は減少）	992	1,042
受取利息及び受取配当金	25,634	34,029
支払利息	172	32
為替差損益（ は益）	26,427	72,838
投資有価証券売却損益（ は益）	84,487	18,073
投資有価証券評価損益（ は益）	2,731	-
固定資産売却損益（ は益）	5,737	78
固定資産除却損	78	163
減損損失	1,427	82,476
売上債権の増減額（ は増加）	49,930	132,855
たな卸資産の増減額（ は増加）	16,605	79,246
仕入債務の増減額（ は減少）	140,523	36,189
未払消費税等の増減額（ は減少）	423	1,381
その他	67,785	36,734
小計	101,455	260,639
利息及び配当金の受取額	28,710	36,877
利息の支払額	172	32
法人税等の支払額	8,755	10,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,238	286,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	95,172	55,926
有形固定資産の売却による収入	5,737	80
無形固定資産の取得による支出	6,916	15,610
投資有価証券の取得による支出	340,828	564,411
投資有価証券の売却による収入	499,609	517,643
その他	50	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,478	118,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	35,570	35,615
リース債務の返済による支出	3,124	1,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,695	37,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,851	120,733
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	119,169	251,750
現金及び現金同等物の期首残高	1,356,818	1,475,987
現金及び現金同等物の期末残高	1,475,987	1,727,737

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社

子会社はすべて連結されています。SANTEC U.S.A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.、聖徳科(上海)光通信有限公司の3社です。

非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、聖徳科(上海)光通信有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記3月31日決算以外の1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・半製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(但し平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、特許権の償却年数は8年、ソフトウェアの償却年数は5年(社内における利用可能期間)であります。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別見積りにより回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、一部の在外連結子会社を除き、支給見込額基準に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上しております。

その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

（連結貸借対照表関係）

- 1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	263,437千円	249,302千円
土地	83,270	82,314

- 2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形	39,970千円	24,565千円
その他（流動負債）	-	27

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	42,675千円	4,706千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
給与等	317,168千円	324,124千円
減価償却費	52,659	48,013
賞与引当金繰入額	6,229	6,040
退職給付引当金繰入額	9,008	14,795
役員退職慰労引当金繰入額	5,374	-
研究開発費	354,369	295,205

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	354,369千円	295,205千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	5,737千円	- 千円
工具、器具及び備品	-	78
計	5,737	78

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	11千円	8千円
工具、器具及び備品	67	154
計	78	163

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

場所	用途	種類
愛知県瀬戸市	遊休地	土地
宮崎県西都市	遊休地	土地

当社グループは、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊休資産とし、当社連結上在外子会社のうちSANTEC U.S.A. CORPORATIONは独立した資産グループと捉え、SANTEC U.S.A. CORPORATION以外は所有資産の簿価が軽微であるので連結上は共用資産としております。

瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,427千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地566千円、西都市土地861千円であります。

なお、瀬戸市及び西都市の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

場所	用途	種類
本社（愛知県小牧市・春日井市）	光部品製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア
愛知県瀬戸市	遊休地	土地
宮崎県西都市	遊休地	土地

当社グループは、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊休資産とし、当社連結上在外子会社のうちSANTEC U.S.A. CORPORATIONは独立した資産グループと捉え、SANTEC U.S.A. CORPORATION以外は所有資産の簿価が軽微であるので連結上は共用資産としております。

光部品事業資産については、市況低迷により収益性が悪化したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失81,521千円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具33,921千円、工具、器具及び備品40,971千円、ソフトウェア6,628千円であります。

また、瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失955千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地94千円、西都市土地861千円であります。

なお、光部品事業資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであると見込まれるため、零と評価しております。また、瀬戸市及び西都市の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	362,293千円	173,652千円
組替調整額	81,755	18,073
計	280,538	155,579
為替換算調整勘定:		
当期発生額	1,780	35,023
計	1,780	35,023
税効果調整前合計	282,318	190,602
税効果額	38,590	44,805
その他の包括利益合計	243,728	145,796

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
税効果調整前	280,538千円	155,579千円
税効果額	38,590	44,805
税効果調整後	241,947	110,773
為替換算調整勘定:		
税効果調整前	1,780	35,023
税効果額	-	-
税効果調整後	1,780	35,023
その他の包括利益合計		
税効果調整前	282,318	190,602
税効果額	38,590	44,805
税効果調整後	243,728	145,796

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,961,100	-	-	11,961,100
合計	11,961,100	-	-	11,961,100
自己株式				
普通株式	226	-	-	226
合計	226	-	-	226

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	35,882	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	35,882	利益剰余金	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月21日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,961,100	-	-	11,961,100
合計	11,961,100	-	-	11,961,100
自己株式				
普通株式	226	-	-	226
合計	226	-	-	226

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	35,882	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	35,882	利益剰余金	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,475,987千円	1,722,663千円
有価証券(MMF)	-	5,073
現金及び現金同等物	1,475,987	1,727,737

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、光部品関連事業及び光測定器関連事業における生産設備(「機械装置」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則短期的な預金に限定し、一時的な余資については安全性の高い金融資産で運用しております。また、研究開発、製造、販売を行うための設備投資計画に照らして必要な資金は自己資金の充当による方針であります。また、デリバティブ取引については現在行っておらず、行うとしてもリスクヘッジを目的とするものに限定し投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,475,987	1,475,987	-
(2) 受取手形及び売掛金	761,729	761,729	-
(3) 有価証券	-	-	-
(4) 投資有価証券	1,125,180	1,104,760	20,420
資産計	3,362,896	3,342,476	20,420

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,722,663	1,722,663	-
(2) 受取手形及び売掛金	933,429	933,429	-
(3) 有価証券	5,073	5,073	-
(4) 投資有価証券	1,334,299	1,323,329	10,970
資産計	3,995,466	3,984,496	10,970

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
非上場外国株式	7,250	8,480

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,475,987	-	-	-
受取手形及び売掛金	761,729	-	-	-
有価証券	-	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	100,000
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	510,950	-	-
(2) その他	-	250,095	-	-
合計	2,237,716	761,045	-	100,000

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,722,663	-	-	-
受取手形及び売掛金	933,429	-	-	-
有価証券	5,073	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	100,000
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	770,250	-	100,000
(2) その他	-	-	-	-
合計	2,661,166	770,250	-	200,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,000	79,580	20,420
	(3) その他	-	-	-
合計		100,000	79,580	20,420

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,000	89,030	10,970
	(3) その他	-	-	-
合計		100,000	89,030	10,970

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	270,803	61,266	209,536
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		298,061	278,548	19,512
		-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計		568,864	339,815	229,049
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,007	43,459	12,452
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		171,908	177,510	5,602
		253,399	255,968	2,568
	(3) その他	-	-	-
小計		456,315	476,939	20,623
合計		1,025,180	816,754	208,426

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	341,735	66,906	274,828
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	768,621	665,486	103,135
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,110,356	732,392	377,963
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,581	40,675	9,094
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	92,362	98,456	6,094
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	123,943	139,131	15,188
	合計	1,234,299	871,524	362,775

（注）投資信託の受益証券（連結貸借対照表計上額 5,073千円）及び非上場株式（連結貸借対照表計上額 8,480千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	187,817	133,618	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	311,791	-	49,131
(3) その他	-	-	-
合計	499,609	133,618	49,131

当連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	258,770	15,168	-
その他	-	-	-
(3) その他	258,873	2,904	-
合計	517,643	18,073	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について2,731千円（その他有価証券の株式2,731千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	272,614	310,741
退職給付引当金(千円)	272,614	310,741

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	31,222	42,265

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 当社従業員 74名 当社子会社の取締役 1名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 72,400 株
付与日	平成16年7月1日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。(ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合を除く。) 新株予約権行使日の前日の(株)大阪証券取引所「JASDAQ」市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。
対象勤務期間	2年間(自平成16年7月1日至平成18年6月30日)
権利行使期間	平成18年7月1日以降、平成20年6月30日まで 付与個数の2分の1まで行使可能。 平成20年7月1日以降、平成24年6月30日まで 付与個数のすべてについて行使可能。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	72,400
権利確定	-
権利行使	-
失効	72,400
未行使残	-

単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	396
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	96,917千円	110,313千円
貸倒引当金	378	-
繰越欠損金	364,520	154,703
その他	198,613	208,847
繰延税金資産小計	660,429	473,864
評価性引当額	660,289	473,860
繰延税金資産合計	139	3
繰延税金負債		
その他	40,860	85,604
繰延税金負債合計	40,860	85,604
繰延税金資産(負債)の純額	40,720	85,600

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	139千円	3千円
固定負債 - 繰延税金負債	40,860	85,604

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
住民税均等割	4.8	4.1
評価性引当額の増減	19.4	18.8
海外連結子会社の税率差異	19.4	6.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
税額控除	0.8	1.5
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.2	-
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.0	15.7

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、愛知県小牧市その他の地域において、賃貸用研究施設等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 29,197千円、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 17,945千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	563,303	579,734
期中増減額	16,430	24,629
期末残高	579,734	555,104
期末時価	590,354	572,426

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別のビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは、営業・研究開発・生産技術・生産の各機能が一体となって戦略立案、新製品開発から販売、アフターサービスまでに対応するなどの事業活動を展開しております。

従って、当社は、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「光部品関連事業」、「光測定器関連事業」、「システム・ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「光部品関連事業」は、光通信システムにおける光通信向けの光部品を開発、製造、販売しております。

「光測定器関連事業」は、企業及び大学、研究機関向けに、光通信機器や光部品の評価装置及び検査装置を開発、製造、販売しております。加えて、OCT装置を医療機器メーカー等向けに開発、製造、販売しております。

「システム・ソリューション事業」は、パソコンの遠隔サポートを可能にするソフトウェア、映像ネットワーク機器等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメント及びその他のセグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による、当連結会計年度の報告セグメント及びその他のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	光 部 品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,054,195	1,151,606	305,163	2,510,964	-	2,510,964
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,054,195	1,151,606	305,163	2,510,964	-	2,510,964
セグメント利益又は損失 ()	209,373	79,721	21,456	108,194	-	108,194
セグメント資産	2,945,783	1,547,567	293,880	4,787,232	2,905,957	7,693,190
その他の項目						
減価償却費	84,025	87,462	5,825	177,313	25,818	203,131
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	65,373	26,898	-	92,271	3,201	95,472

(注)1 セグメント資産の調整額2,905,957千円は、主に提出会社の現金、預金、貸付・遊休不動産及び長期性
 投資資金(投資有価証券等)であります。

その他の項目の調整額は、主に休止固定資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	光 部 品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	940,370	1,152,522	316,701	2,409,594	-	2,409,594
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	940,370	1,152,522	316,701	2,409,594	-	2,409,594
セグメント利益又は損失 ()	37,534	41,761	22,966	27,193	-	27,193
セグメント資産	2,457,320	1,696,368	249,861	4,403,550	3,651,304	8,054,855
その他の項目						
減価償却費	70,192	85,588	8,562	164,344	26,565	190,909
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,713	13,573	11,410	62,696	8,621	71,317

(注)1 セグメント資産の調整額3,651,304千円は、主に提出会社の現金、預金、貸付・遊休不動産及び長期性
 投資資金(投資有価証券等)であります。

その他の項目の調整額は、主に休止固定資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
1,673,331	265,409	184,466	387,757	2,510,964

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通(株)	312,936	光部品関連、光測定器関連及びシステム・ソリューション
(株)トーメーコーポレーション	250,342	光測定器関連

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
1,396,779	509,361	125,745	377,709	2,409,594

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ソ リューション事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	1,427	1,427

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ソ リューション事業	全社・消去	合計
減損損失	81,521	-	-	955	82,476

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
1株当たり純資産額	577.20円	595.76円
1株当たり当期純利益金額	8.76円	9.37円

（注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
当期純利益（千円）	104,833	112,083
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	104,833	112,083
期中平均株式数（株）	11,960,874	11,960,874
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類（新株予約権の数724個）。	-

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,914	-	3.12	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	182	-	2.51	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,097	-	-	-

(注) 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	485,571	889,961	1,365,060	2,409,594
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	80,639	213,341	197,626	132,999
当期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	84,397	216,828	202,509	112,083
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.06	18.13	16.93	9.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.06	11.07	1.20	26.30

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264,485	1,323,298
受取手形	101,110	58,695
売掛金	¹ 663,986	¹ 918,827
有価証券	-	5,073
商品及び製品	158,049	163,348
仕掛品	83,652	45,919
原材料	210,725	163,523
前渡金	215	1,260
前払費用	9,882	7,717
未収入金	61,956	¹ 69,210
その他	7,259	¹ 14,014
流動資産合計	2,561,323	2,770,888
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 3,775,573	² 3,775,573
減価償却累計額	1,955,293	2,037,997
建物(純額)	1,820,280	1,737,576
構築物	² 339,617	² 339,617
減価償却累計額	274,297	280,778
構築物(純額)	65,320	58,839
機械及び装置	253,690	235,889
減価償却累計額	220,800	235,303
機械及び装置(純額)	32,889	585
車両運搬具	19,978	19,978
減価償却累計額	19,847	19,912
車両運搬具(純額)	130	65
工具、器具及び備品	1,103,371	1,085,506
減価償却累計額	987,121	1,041,530
工具、器具及び備品(純額)	116,250	43,976
土地	² 1,622,813	² 1,621,858
リース資産	285,214	105,091
減価償却累計額	283,324	105,091
リース資産(純額)	1,889	-
建設仮勘定	8,085	-
有形固定資産合計	3,667,660	3,462,901
無形固定資産		
特許権	2,395	1,979
借地権	62,034	62,034
ソフトウェア	28,258	22,198
その他	515	515
無形固定資産合計	93,204	86,727

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,132,430	1,342,779
関係会社株式	111,291	111,291
出資金	10	10
関係会社出資金	48,110	48,110
差入保証金	3,241	2,889
長期前払費用	2,914	2,282
その他	19,359	20,174
投資その他の資産合計	1,317,356	1,527,536
固定資産合計	5,078,220	5,077,165
資産合計	7,639,544	7,848,054
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 190,308	³ 138,959
買掛金	¹ 47,544	99,246
リース債務	1,914	-
未払金	3,108	-
未払費用	¹ 121,992	¹ 97,288
未払法人税等	10,191	22,687
前受金	1,087	1,162
預り金	20,927	31,700
賞与引当金	20,532	13,691
その他	23,717	³ 23,484
流動負債合計	441,325	428,222
固定負債		
リース債務	182	-
繰延税金負債	40,860	85,604
退職給付引当金	272,614	310,741
資産除去債務	10,856	11,106
長期未払金	20,000	-
その他	15,000	15,000
固定負債合計	359,514	422,452
負債合計	800,840	850,674

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金		
資本準備金	1,209,465	1,209,465
資本剰余金合計	1,209,465	1,209,465
利益剰余金		
利益準備金	313,750	313,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	173,149	221,052
利益剰余金合計	486,899	534,802
自己株式	80	80
株主資本合計	6,674,850	6,722,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163,853	274,626
評価・換算差額等合計	163,853	274,626
純資産合計	6,838,704	6,997,379
負債純資産合計	7,639,544	7,848,054

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品売上高	1 305,163	1 324,832
製品売上高	1 2,069,004	1 1,955,706
売上高合計	2,374,168	2,280,538
売上原価		
商品期首たな卸高	33,968	43,709
製品期首たな卸高	31,197	35,860
当期商品仕入高	148,148	176,486
当期製品製造原価	1,358,937	1,072,510
他勘定受入高	2 87,153	2 112,870
合計	1,659,404	1,441,439
他勘定振替高	3 24,998	3 2,351
商品期末たな卸高	43,709	52,985
製品期末たな卸高	35,860	26,162
売上原価合計	4 1,554,835	4 1,359,939
売上総利益	819,332	920,598
販売費及び一般管理費	5, 6 971,124	5, 6 909,374
営業利益又は営業損失 ()	151,791	11,224
営業外収益		
受取利息	10,482	8,313
有価証券利息	13,682	18,822
受取配当金	1,168	6,253
為替差益	-	91,943
受取賃貸料	16,295	35,064
助成金収入	24,710	25,894
その他	1,902	13,667
営業外収益合計	68,241	199,959
営業外費用		
支払利息	172	32
為替差損	23,448	-
賃貸不動産関係費用	15,039	19,607
休止固定資産関係費用	30,003	24,459
その他	1,365	681
営業外費用合計	70,030	44,780
経常利益又は経常損失 ()	153,580	166,403

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
特別利益		
役員退職慰労金返上益	119,262	-
固定資産売却益	7 5,737	7 78
投資有価証券売却益	133,618	18,073
その他	-	51
特別利益合計	258,618	18,203
特別損失		
固定資産除却損	8 78	8 164
減損損失	9 1,427	9 82,509
投資有価証券売却損	49,131	-
その他	2,731	-
特別損失合計	53,369	82,673
税引前当期純利益	51,668	101,934
法人税、住民税及び事業税	6,216	18,211
法人税等調整額	261	62
法人税等合計	5,955	18,149
当期純利益	45,712	83,784

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			827,065	59.9	589,479	56.2
労務費			380,054	27.5	311,120	29.6
経費						
1 リース料		9,380			3,570	
2 減価償却費		65,418			63,559	
3 その他		99,256	174,055	12.6	81,853	14.2
当期総製造費用			1,381,174	100.0	1,049,582	100.0
仕掛品・半製品期首たな 卸高			142,292		162,131	
合計			1,523,467		1,211,714	
仕掛品・半製品期末たな 卸高			162,131		130,120	
他勘定振替高	1		2,398		9,083	
当期製品製造原価			1,358,937		1,072,510	

(注)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 1 他勘定振替高の内訳 研究開発費へ振替 2,377千円 その他 21千円	原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 1 他勘定振替高の内訳 研究開発費へ振替 8,925千円 その他 157千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,978,566	4,978,566
当期末残高	4,978,566	4,978,566
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,209,465	1,209,465
当期末残高	1,209,465	1,209,465
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	313,750	313,750
当期末残高	313,750	313,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	163,320	173,149
当期変動額		
剰余金の配当	35,882	35,882
当期純利益	45,712	83,784
当期変動額合計	9,829	47,902
当期末残高	173,149	221,052
利益剰余金合計		
当期首残高	477,070	486,899
当期変動額		
剰余金の配当	35,882	35,882
当期純利益	45,712	83,784
当期変動額合計	9,829	47,902
当期末残高	486,899	534,802
自己株式		
当期首残高	80	80
当期末残高	80	80
株主資本合計		
当期首残高	6,665,021	6,674,850
当期変動額		
剰余金の配当	35,882	35,882
当期純利益	45,712	83,784
当期変動額合計	9,829	47,902
当期末残高	6,674,850	6,722,753

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	78,094	163,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	241,947	110,773
当期変動額合計	241,947	110,773
当期末残高	163,853	274,626
評価・換算差額等合計		
当期首残高	78,094	163,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	241,947	110,773
当期変動額合計	241,947	110,773
当期末残高	163,853	274,626
純資産合計		
当期首残高	6,586,926	6,838,704
当期変動額		
剰余金の配当	35,882	35,882
当期純利益	45,712	83,784
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	241,947	110,773
当期変動額合計	251,777	158,675
当期末残高	6,838,704	6,997,379

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券
 - 償却原価法(定額法)
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品
 - 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - 製品・半製品・仕掛品
 - 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - 原材料
 - 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法(但し平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法によっております。
 - なお、特許権の償却期間は8年、ソフトウェアの償却期間は5年(社内における利用可能期間)であります。
- リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 4 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上しております。
- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	140,051千円	334,400千円
未収入金	-	503
その他	-	578
流動負債		
買掛金	3,472	-
未払費用	19,498	25,595

2 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	255,257千円	241,977千円
構築物	8,179	7,325
土地	83,270	82,314

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	39,970千円	24,565千円
その他(流動負債)	-	27

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関係会社への売上高	653,976千円	771,579千円

2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
研究開発費	20,824千円	92,010千円
その他	66,329	20,860
計	87,153	112,870

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	24,998千円	2,351千円

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	40,864千円	4,706千円

5 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度80%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与等	265,773千円	262,596千円
減価償却費	52,285	47,727
賞与引当金繰入額	4,947	4,174
退職給付引当金繰入額	9,008	14,795
役員退職慰労引当金繰入額	3,843	-
支払報酬	40,463	51,099
研究開発費	354,369	294,567

(表示方法の変更)

「支払報酬」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より注記しており、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の当該費目及び金額を注記しております。

6 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	354,369千円	294,567千円

7 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	5,737千円	- 千円
工具、器具及び備品	-	78
計	5,737	78

8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	11千円	8千円
工具、器具及び備品	67	155
計	78	164

9 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
愛知県瀬戸市	遊休地	土地
宮崎県西都市	遊休地	土地

当社は、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産及び遊休資産に分類しております。

瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,427千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地566千円、西都市土地861千円であります。

なお、瀬戸市及び西都市の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
本社（愛知県小牧市・春日井市）	光部品製造設備	機械及び装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア
愛知県瀬戸市	遊休地	土地
宮崎県西都市	遊休地	土地

当社は、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産及び遊休資産に分類しております。

光部品事業資産については、市況低迷により収益性が悪化したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失81,553千円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械及び装置33,924千円、工具、器具及び備品41,000千円、ソフトウェア6,628千円であります。

また、瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失955千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地94千円、西都市土地861千円であります。

なお、光部品事業資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであると見込まれるため、零と評価しております。また、瀬戸市及び西都市の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	226	-	-	226
合計	226	-	-	226

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	226	-	-	226
合計	226	-	-	226

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、光部品関連事業及び光測定器関連事業における生産設備(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式111,291千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式111,291千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	96,917千円	110,313千円
繰越欠損金	336,285	132,354
その他	194,439	204,106
繰延税金資産小計	627,642	446,774
評価性引当額	627,642	446,774
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他	40,860	85,604
繰延税金負債合計	40,860	85,604
繰延税金資産(負債)の純額	40,860	85,604

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債 - 繰延税金負債	40,860千円	85,604千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
住民税均等割	10.6	5.4
評価性引当額の増減	42.8	24.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.2
税額控除	1.7	1.9
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.4	-
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.5	17.8

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	571.76円	585.02円
1株当たり当期純利益金額	3.82円	7.00円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益(千円)	45,712	83,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	45,712	83,784
期中平均株式数(株)	11,960,874	11,960,874
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数724個)。	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		Transmode Holding AB	282,258	326,290
		日本電信電話(株)	3,000	12,315
		富士通(株)	27,000	10,476
		(株)フジクラ	30,000	8,790
		RSUPPORT CO.,LTD	10,000	8,480
		(株)みずほフィナンシャルグループ	30,000	5,970
		双日(株)	40,000	5,800
		日本電気(株)	15,000	3,675
		計	437,258	381,796

【債券】

投資有価証券	満期保有 目的の債 券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		大和証券エスエムピーシー(株) 期限前償還条項付・元本確保型・日経平 均リンク債	100,000	100,000
		小計	100,000	100,000
投資有価証券	その他有 価証券	(株)りそな銀行 ユーロ米ドル建永久劣後 債	USD 3,000,000	305,220
		パナソニック(株) 第11回無担保普通社債	100,000	101,460
		オリックス(株) 2016年満期米ドル建固定 利付債	USD 1,000,000	101,376
		パナソニック(株) 第10回無担保普通社債	100,000	100,610
		オリックス(株) 2015年満期米ドル建固定 利付債	USD 1,000,000	99,484
		国際金融公社 米ドル版早期償還条項付 為替連動債(注)	100,000	92,362
		カナダロイヤル銀行 ユーロ円債	100,000	60,470
		小計	-	860,983
		計	-	960,983

(注) 国際金融公社米ドル版早期償還条項付為替連動債に関しては、平成25年6月10日に期日前償還されております。

【その他】

有価証券	その他有 価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	5,394,771	5,073
		計	5,394,771	5,073

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,775,573	-	-	3,775,573	2,037,997	82,703	1,737,576
構築物	339,617	-	-	339,617	280,778	6,481	58,839
機械及び装置	253,690	19,100	36,901 (33,924)	235,889	235,303	17,471	585
車両運搬具	19,978	-	-	19,978	19,912	65	65
工具、器具及び備品	1,103,371	36,680	54,546 (41,000)	1,085,506	1,041,530	67,407	43,976
土地	1,622,813	-	955 (955)	1,621,858	-	-	1,621,858
リース資産	285,214	-	180,122	105,091	105,091	1,691	-
建設仮勘定	8,085	5,548	13,633	-	-	-	-
有形固定資産計	7,408,346	61,328	286,159 (75,880)	7,183,515	3,720,613	175,819	3,462,901
無形固定資産							
特許権	3,333	-	-	3,333	1,354	416	1,979
借地権	62,034	-	-	62,034	-	-	62,034
ソフトウェア	84,204	15,260	6,628 (6,628)	92,835	70,636	14,690	22,198
その他	515	-	-	515	-	-	515
無形固定資産計	150,087	15,260	6,628 (6,628)	158,718	71,990	15,107	86,727
長期前払費用	7,044	1,484	-	8,528	6,246	2,117	2,282
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「リース資産当期減少額」は、製造設備のリース契約を解約したことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	20,532	13,691	20,532	-	13,691

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		570
預金	当座預金	26,142
	普通預金	489,570
	定期預金	310,492
	外貨預金	496,522
	計	1,322,727
合計		1,323,298

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トーマコーポレーション	58,695
合計	58,695

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 4月	1,995
平成25年 5月	18,900
平成25年 6月	37,800
合計	58,695

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
SANTEC U.S.A. CORPORATION	290,269
富士通(株)	137,402
セレスティカ・ジャパン(株)	54,038
新光電機工業(株)	52,496
聖徳科(上海)光通信有限公司	44,131
その他	340,489
合計	918,827

(ロ) 発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
663,986	2,350,377	2,095,536	918,827	69.5	122.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税が含まれております。

ニ．商品及び製品

区分	金額（千円）
商品	
システム・ソリューション事業 商品	52,985
小計	52,985
製品	
光部品関連事業製品	25,351
光測定器関連事業製品	810
小計	26,162
半製品	
光部品関連事業製品	53,673
光測定器関連事業製品	30,527
小計	84,201
合計	163,348

ホ．仕掛品

区分	金額（千円）
光部品関連事業製品	24,785
光測定器関連事業製品	21,133
合計	45,919

ヘ．原材料

区分	金額（千円）
光部品関連事業原材料	78,262
光測定器関連事業原材料	85,261
合計	163,523

流動負債

イ．支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
湖北工業(株)	51,430
京セミ(株)	11,239
日発販売(株)	9,796
古河産業(株)	5,878
(株)中野製作所	5,065
その他	55,549
合計	138,959

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	54,899
" 5月	26,138
" 6月	33,140
" 7月	24,780
合計	138,959

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形24,565千円が含まれております。

ロ. 買掛金

相手先	金額(千円)
東京ドロウイング(株)	15,890
湖北工業(株)	12,082
Femto Technology Co., Ltd	8,535
RSUPPORT(株)	6,831
(株)松浦電弘社	4,777
その他	51,129
合計	99,246

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。

当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第33期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月21日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年6月21日に東海財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第34期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日東海財務局長に提出
（第34期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日東海財務局長に提出
（第34期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年6月21日に東海財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月20日

s a n t e c 株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷正 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているs a n t e c 株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、s a n t e c 株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、s a n t e c 株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、s a n t e c 株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月20日

s a n t e c 株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているs a n t e c 株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、s a n t e c 株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。